

運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2024年3月15日>

DL日本株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年12月15日から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DL日本株式オープン	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることをめざして運用を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。マザーファンドにおいては、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。また、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として3月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

愛称
技あり一本
(るいとつ)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DL日本株式オープン」は、2024年3月15日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

DL日本株式オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
		税金 分配	騰落率	ポイント (ベンチマーク)	騰落率			
22期 (2020年3月16日)	円 8,207	円 0	% △16.6	ポイント 1,236.34	% △22.9	% 98.2	% -	百万円 817
23期 (2021年3月15日)	14,319	0	74.5	1,968.73	59.2	98.1	-	1,178
24期 (2022年3月15日)	13,253	0	△7.4	1,826.63	△7.2	98.3	-	1,017
25期 (2023年3月15日)	13,941	0	5.2	1,960.12	7.3	99.2	-	990
26期 (2024年3月15日)	19,823	0	42.2	2,670.80	36.3	97.9	-	1,259

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年3月15日	円 13,941	% -	ポイント 1,960.12	% -	% 99.2	% -
3月末	14,434	3.5	2,003.50	2.2	97.9	-
4月末	14,656	5.1	2,057.48	5.0	98.5	-
5月末	15,391	10.4	2,130.63	8.7	98.5	-
6月末	16,463	18.1	2,288.60	16.8	98.6	-
7月末	16,696	19.8	2,322.56	18.5	98.6	-
8月末	16,844	20.8	2,332.00	19.0	98.4	-
9月末	16,876	21.1	2,323.39	18.5	97.3	-
10月末	16,168	16.0	2,253.72	15.0	97.0	-
11月末	17,242	23.7	2,374.93	21.2	98.4	-
12月末	17,372	24.6	2,366.39	20.7	98.5	-
2024年1月末	18,723	34.3	2,551.10	30.2	97.9	-
2月末	19,963	43.2	2,675.73	36.5	97.6	-
(期末) 2024年3月15日	19,823	42.2	2,670.80	36.3	97.9	-

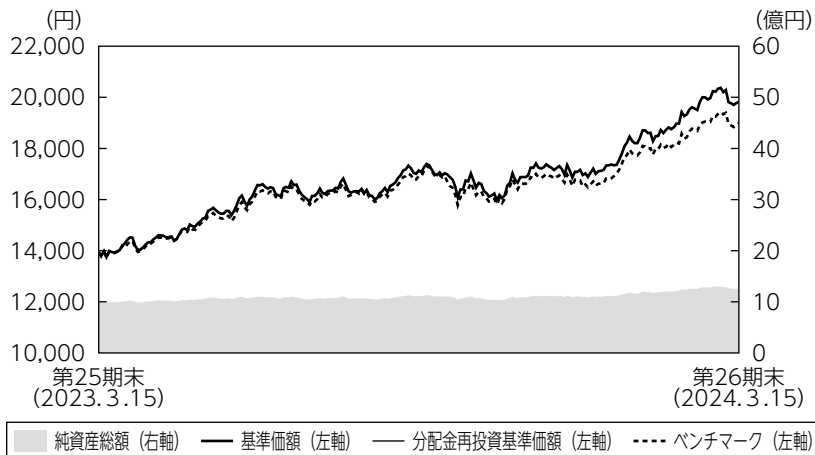
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年3月16日から2024年3月15日まで）

基準価額等の推移



第26期首：13,941円
第26期末：19,823円
(既払分配金0円)
騰落率：42.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米国金融引き締めへの過度な警戒緩和に加え、堅調な海外株式市場や為替市場での円安ドル高基調などを好感し、国内株式市場が上昇したこと、また、電気機器、機械などで中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し、組入比率を高めていた保有銘柄のパフォーマンスが良好であったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。米国金融引き締めへの過度な警戒緩和などを支えに上昇基調で始まった後、2023年6月以降は急ピッチな株価上昇への警戒感や中東情勢での地政学的リスクの高まりなどを背景に揉み合いの展開が続きました。その後、2024年1月以降は堅調な海外株式市場や為替市場での円安ドル高基調などを好感した上昇基調に再度転じ期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、機械、その他製品などの組入比率を引き上げた一方、繊維製品、小売業などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	20.4%	17.6%	2.9%
2	情報・通信業	12.6	8.7	3.9
3	輸送用機器	7.6	7.4	0.3
4	小売業	7.1	4.5	2.5
5	化学	6.9	6.2	0.6
6	銀行業	6.6	6.2	0.4
7	医薬品	6.4	5.5	0.9
8	サービス業	4.4	5.1	△0.6
9	卸売業	4.1	6.2	△2.1
10	食料品	3.4	3.5	△0.1



期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	20.3%	17.2%	3.1%
2	情報・通信業	10.6	7.4	3.1
3	輸送用機器	9.3	9.1	0.1
4	銀行業	7.6	7.4	0.2
5	化学	7.0	5.8	1.2
6	小売業	5.3	4.2	1.0
7	卸売業	5.0	7.4	△2.4
8	機械	4.9	5.4	△0.5
9	医薬品	4.5	4.5	0.0
10	サービス業	3.8	4.5	△0.8

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄	業種	組入比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.6%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5
3	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	3.4
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0
5	信越化学工業	化学	2.9
6	第一三共	医薬品	2.8
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.5
9	日立製作所	電気機器	2.5
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	2.4



期末

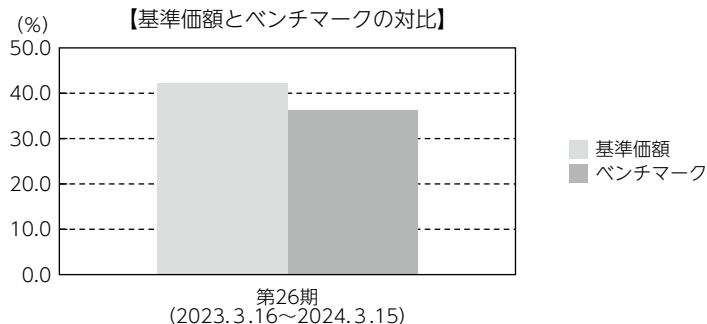
No.	銘柄	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8
4	信越化学工業	化学	3.7
5	三菱商事	卸売業	3.0
6	ソニーグループ	電気機器	2.8
7	日立製作所	電気機器	2.8
8	東京エレクトロン	電気機器	2.6
9	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	2.6
10	日本電気	電気機器	2.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。また、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを通じた実質組入比率です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で36.3%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを5.9%上回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、日本電気、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2023年3月16日 ~2024年3月15日
当期分配金 (税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	13,108円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

主要国の金融政策への警戒は次第に和らぎ、また企業業績への期待の高まりも相まって株式市場は堅調な展開が続くと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2023年3月16日 ～2024年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	283円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,725円です。
(投信会社)	(134)	(0.803)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(131)	(0.781)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.030)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	289	1.726	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

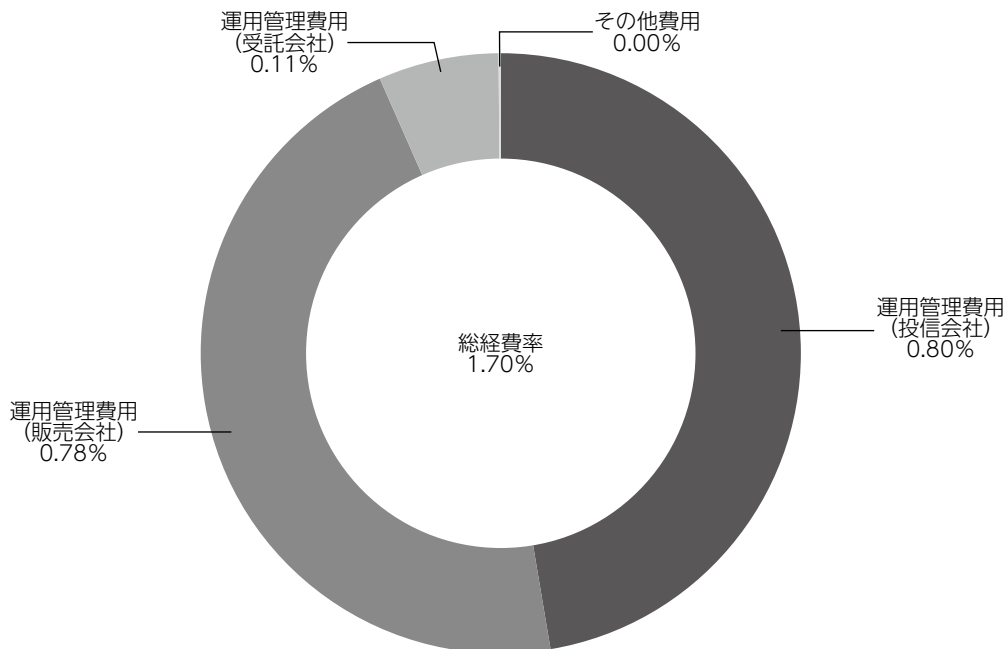
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年3月16日から2024年3月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千□ 2,539	千円 10,540	千□ 38,993	千円 150,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,161,599千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,800,094千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.59

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年3月16日から2024年3月15日まで）

【DL日本株式オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	334千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	15千円
(B)／(A)	4.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 5,381	百万円 177	% 3.3	百万円 5,780	百万円 404	% 7.0

平均保有割合 5.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千□ 302,598	千□ 266,145	千円 1,257,695

<補足情報>

■DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(4,808,521,950口)の内容です。

国内株式

銘柄	2023年3月15日現在		2024年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
建設業 (1.6%)	千株	千株	千円	
ウエストホールディングス	57.4	128.2	365,498	
食料品 (3.4%)				
日清製粉グループ本社	—	6	12,921	
山崎製パン	—	96.9	379,363	
日本ハム	—	20.2	105,868	
サントリー食品インターナショナル	1.9	—	—	
不二製油グループ本社	68	—	—	
味の素	62.9	38.3	203,564	
東洋水産	—	6.1	54,094	
日清食品ホールディングス	10.9	—	—	
繊維製品 (-%)				
東レ	372.9	—	—	
化学 (7.1%)				
デンカ	54.3	—	—	
信越化学工業	23.5	128.9	833,854	
エア・ウォーター	—	5.6	12,871	
三菱瓦斯化学	99.4	47.2	118,778	
三井化学	61.8	60.7	258,642	
J S R	6	—	—	
東京応化工業	—	30.7	132,286	
住友ベークライト	—	8.9	78,266	
資生堂	12.1	38	158,726	
医薬品 (4.6%)				
協和キリン	38.2	—	—	
塩野義製薬	—	7.3	55,677	
日本新薬	21.9	—	—	
中外製薬	87.9	69.4	415,081	
JCRファーマ	43.9	81.4	72,039	
第一三共	105.3	101.8	490,268	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	19.5	35.6	140,655	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	2.1	—	—	
MARUWA	—	4.3	134,590	
鉄鋼 (0.4%)				
日本製鉄	26.9	26	93,028	

銘柄	2023年3月15日現在		2024年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
非鉄金属 (0.9%)				
住友電気工業	75.8	85	192,652	
金属製品 (0.0%)				
トーカロ	—	1.9	3,237	
機械 (5.0%)				
ディスコ	—	10.6	509,648	
SMC	1.8	1.8	153,954	
荏原製作所	—	2.6	32,916	
ダイキン工業	7.8	—	—	
栗田工業	—	1.5	9,375	
T H K	62.7	—	—	
三菱重工業	—	33.3	406,593	
電気機器 (20.7%)				
イビデン	42	55.1	365,533	
日立製作所	59.6	50.4	627,732	
富士電機	31.5	34.8	326,772	
ニデック	1.8	—	—	
日本電気	44.9	51.2	554,496	
富士通	5.9	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	301.4	136.1	334,533	
ソニーグループ	52	48.3	631,039	
T D K	49.1	54.2	403,031	
キーエンス	5	5.8	398,576	
ローム	19.4	10.9	26,939	
村田製作所	29.5	122.7	348,161	
東京エレクトロン	2.6	17	601,970	
輸送用機器 (9.5%)				
豊田自動織機	5	—	—	
デンソー	37.4	148.1	402,387	
いすゞ自動車	17.4	—	—	
トヨタ自動車	270.2	315.4	1,100,115	
本田技研工業	47.3	137.4	244,915	
スズキ	53.4	59.2	364,672	
精密機器 (2.6%)				
オリンパス	66.1	—	—	
HOYA	12.3	18.1	346,615	
朝日インテック	78.7	79.4	226,488	

銘柄	2023年3月15日現在		2024年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
その他製品 (3.1%)	千株	千株	千円	
パラマウントベッドホールディングス	—	1.3	3,374	
バンダイナムコホールディングス	—	5	14,042	
タカラトミー	76.3	142.8	392,485	
TOPPANホールディングス	44.1	73.4	262,184	
リンテック	—	5.4	17,037	
陸運業 (0.1%)				
S Gホールディングス	—	10	19,220	
情報・通信業 (10.8%)				
NECネットエスアイ	—	7	17,850	
T I S	81.3	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	36.1	103,823	
マネーフォワード	—	20.8	125,528	
野村総合研究所	68.3	66.3	271,564	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	37.8	—	—	
L I N E ヤフー	21.3	—	—	
アルファシステムズ	38.5	—	—	
大塚商会	14	65.5	428,828	
ネットワンシステムズ	96.2	—	—	
B I P R O G Y	117.2	113.8	528,942	
日本電信電話	69.8	1,251.9	225,967	
K D D I	32.6	—	—	
ソフトバンク	—	93.3	181,935	
コナミグループ	30	28.5	279,015	
ソフトバンクグループ	—	28.5	246,154	
卸売業 (5.1%)				
マクニカホールディングス	19.4	7.8	56,916	
伊藤忠商事	63.3	61.4	394,986	
三菱商事	59.8	203.9	674,501	
ミスミグループ本社	14.3	—	—	
小売業 (5.4%)				
ウエルシアホールディングス	125.2	90.1	240,837	
セブン&アイ・ホールディングス	62.3	122.1	260,805	

銘柄	2023年3月15日現在		2024年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	158	161.2	598,696	
ニトリホールディングス	2.6	4.3	97,997	
銀行業 (7.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	521.4	583.3	877,574	
三井住友トラスト・ホールディングス	10.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	103.8	100.8	857,505	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
ジャフコ グループ	80.4	41.1	72,315	
野村ホールディングス	—	14.2	12,941	
保険業 (2.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.7	—	—	
東京海上ホールディングス	150.9	117.6	529,200	
その他金融業 (1.8%)				
クレディセゾン	—	20.8	62,223	
オリックス	122.3	109.6	347,541	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	161.5	235.2	252,604	
三井不動産	92.4	56.7	244,717	
サービス業 (3.9%)				
日本M&Aセンターホールディングス	140.2	325	306,800	
エムスリー	11.8	—	—	
オリエンタルランド	6.4	2.7	13,184	
リクルートホールディングス	45.1	44.5	282,931	
ベルシステム24ホールディングス	170.8	166.3	255,603	
合 計	株数・金額	株数	金額	比率
	5,419.2	6,840.5	22,286,268	<98.1%>
	銘柄数<比率>	81銘柄	80銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2024年3月15日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2024年3月15日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	1,257,695	98.9
コール・ローン等、その他	13,990	1.1
投資信託財産総額	1,271,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,271,685,991円
コール・ローン等	13,070,088
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(評価額)	1,257,695,903
未 収 入 金	920,000
(B) 負 債	12,223,568
未 払 解 約 金	2,606,504
未 払 信 託 報 酬	9,608,298
そ の 他 未 払 費 用	8,766
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,259,462,423
元 本	635,345,955
次 期 繰 越 損 益 金	624,116,468
(D) 受 益 権 総 口 数	635,345,955口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	19,823円

(注) 期首における元本額は710,423,187円、当期中における追加設定元本額は18,091,907円、同解約元本額は93,169,139円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月16日 至2024年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,820円
受 取 利 息	100
支 払 利 息	△1,920
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	386,490,792
売 買 損 益	408,067,800
売 買 損 益	△21,577,008
(C) 信 託 報 酬 等	△18,612,563
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	367,876,409
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	315,657,204
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△59,417,145
(配 当 等 相 当 額)	(149,338,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△208,755,830)
(G) 合 計(D+E+F)	624,116,468
次 期 繰 越 損 益 金(G)	624,116,468
追 加 信 託 差 損 益 金	△59,417,145
(配 当 等 相 当 額)	(149,338,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△208,755,830)
分 配 準 備 積 立 金	683,535,433
繰 越 損 益 金	△1,820

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	344,527,858
(c) 収 益 調 整 金	149,338,685
(d) 分 配 準 備 積 立 金	339,007,575
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	832,874,118
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,108.99
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド」において、新N I S A制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年12月16日)

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2023年6月12日）

（計算期間 2022年6月14日～2023年6月12日）

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1998年6月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX) ベンチマーク	騰落率			
21期 (2019年6月11日)	21,946	△12.7	ポイント 1,561.32	% △12.6	% 98.0	% -	百万円 11,741
22期 (2020年6月11日)	24,401	11.2	1,588.92	1.8	97.5	-	12,503
23期 (2021年6月11日)	32,779	34.3	1,954.02	23.0	98.0	-	16,274
24期 (2022年6月13日)	32,134	△2.0	1,901.06	△2.7	97.7	-	16,110
25期 (2023年6月12日)	37,960	18.1	2,238.77	17.8	98.6	-	18,328

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

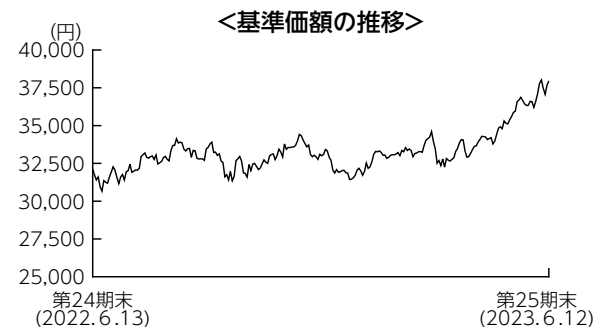
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX) (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 6 月 13 日	円 32,134	% -	ポイント 1,901.06	% -	% 97.7	% -
6 月 末	31,581	△1.7	1,870.82	△1.6	98.0	-
7 月 末	32,762	2.0	1,940.31	2.1	98.3	-
8 月 末	33,329	3.7	1,963.16	3.3	98.4	-
9 月 末	31,344	△2.5	1,835.94	△3.4	97.3	-
10 月 末	32,998	2.7	1,929.43	1.5	97.4	-
11 月 末	33,594	4.5	1,985.57	4.4	98.0	-
12 月 末	31,854	△0.9	1,891.71	△0.5	98.0	-
2023年 1 月 末	33,038	2.8	1,975.27	3.9	98.1	-
2 月 末	33,266	3.5	1,993.28	4.9	98.8	-
3 月 末	33,866	5.4	2,003.50	5.4	98.0	-
4 月 末	34,426	7.1	2,057.48	8.2	98.0	-
5 月 末	36,210	12.7	2,130.63	12.1	98.4	-
(期 末) 2023年 6 月 12 日	37,960	18.1	2,238.77	17.8	98.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年6月14日から2023年6月12日まで）

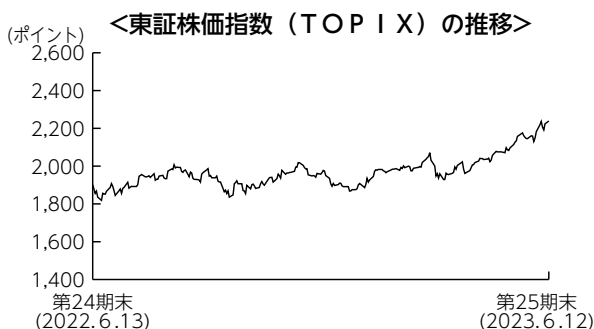


基準価額の推移

当期末の基準価額は37,960円となり、前期末比で18.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国金融引き締めへの過度な警戒緩和や企業業績の減速懸念の和らぎなどを支えに、国内株式市場が上昇したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた電気機器、食料品、銀行業などの保有銘柄のパフォーマンスが良好であったことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。2023年2月までは、ロシア・ウクライナ情勢や日米金融政策を巡る思惑に左右される振幅の大きい不安定な展開が続きました。3月以降は、米国金融システム健全性への信頼低下を受けた弱含みを経た後、米国金融引き締めへの過度な警戒緩和や企業業績の減速懸念の和らぎなどを支えに上昇基調が続きました。

ポートフォリオについて

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、情報・通信業、サービス業などの組入比率を引き上げた一方、輸送用機器、その他製品などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	21.7%	18.3%	3.3%
2	情報・通信業	10.2	9.0	1.3
3	輸送用機器	9.5	8.0	1.5
4	化学	7.8	6.4	1.4
5	医薬品	5.9	5.2	0.7
6	銀行業	5.8	5.2	0.7
7	小売業	5.2	4.1	1.1
8	食料品	3.2	3.2	0.0
9	その他製品	3.2	2.4	0.7
10	卸売業	2.9	5.7	△2.8



期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	23.4%	18.7%	4.7%
2	情報・通信業	12.2	8.3	4.0
3	輸送用機器	7.5	7.5	△0.0
4	化学	6.9	6.1	0.9
5	小売業	6.5	4.4	2.2
6	医薬品	6.1	5.6	0.5
7	銀行業	5.9	5.8	0.0
8	卸売業	4.4	6.6	△2.2
9	サービス業	4.4	4.9	△0.5
10	食料品	3.1	3.5	△0.3

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	4.0%
2	ソニーグループ	日本・円	3.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.3
4	三井不動産	日本・円	2.7
5	日立製作所	日本・円	2.5
6	信越化学工業	日本・円	2.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.5
8	第一三共	日本・円	2.4
9	ルネサスエレクトロニクス	日本・円	2.4
10	東京海上ホールディングス	日本・円	2.4
組入銘柄数		80銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	4.0%
2	ルネサスエレクトロニクス	日本・円	4.0
3	信越化学工業	日本・円	3.3
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.2
5	トヨタ自動車	日本・円	3.0
6	第一三共	日本・円	2.9
7	東京海上ホールディングス	日本・円	2.6
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.4
9	日立製作所	日本・円	2.4
10	BIPROGY	日本・円	2.1
組入銘柄数		81銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で17.8%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.4%上回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、ルネサスエレクトロニクス、イビデン、味の素のオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

今後の運用方針

主要国の金融政策正常化への警戒と底堅い企業業績への期待とが対峙する中、株式市場は揉み合いの展開が続くと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さなどから中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R (株価収益率) など株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きかな銘柄などに投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)	0.029% (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	10	0.029	
期中の平均基準価額は33,262円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年6月14日から2023年6月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,511 (289.4)	4,531,498 (-)	1,742.3	4,714,038

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,245,537千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,213,894千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年6月14日から2023年6月12日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,531	百万円 364	% 8.0	百万円 4,714	百万円 502	% 10.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,882千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	423千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
ウエストホールディングス	35.3	85.2	224,502
食料品 (3.2%)			
アサヒグループホールディングス	14.2	—	—
サントリ-食品インターナショナル	25.5	1.5	7,983
不二製油グループ本社	68	54.2	109,727
味の素	69.1	50.9	285,599
ニチレイ	—	17.4	53,522
日清食品ホールディングス	—	9.9	119,641
繊維製品 (0.6%)			
東レ	304.1	131.3	101,074
化学 (7.0%)			
デンカ	54.3	40.2	107,012
信越化学工業	23.5	130.4	597,492
三菱瓦斯化学	99.4	93.6	193,939
三井化学	61.8	60.7	234,544
J S R	67.2	5.7	18,810
日本ゼオン	—	26.7	38,608
第一工業製薬	0.5	—	—
資生堂	—	11.9	79,694
医薬品 (6.2%)			
協和キリン	20.7	37.3	101,437
日本新薬	24.1	1.4	9,185
中外製薬	64.4	90.3	365,624
J C R ファーマ	36.5	82.2	114,751
第一三共	119.1	103	526,433
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	—	36.8	114,337
ガラス・土石製品 (0.1%)			
A G C	41.5	2	10,522
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	71.4	26.2	75,691
非鉄金属 (0.7%)			
住友電気工業	23.1	74.2	126,251
機械 (3.0%)			
S M C	1.8	1.8	145,548
ダイキン工業	7.8	7.7	221,683
T H K	64.3	58.1	176,449
電気機器 (23.7%)			
イビデン	31.1	41.2	315,756
日立製作所	59.6	50.8	441,147
富士電機	31.5	35.1	220,041
ニデック	10.5	1.5	11,142
日本電気	54.3	51.7	357,143

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	5.6	5.8	110,693
ルネサスエレクトロニクス	285.6	293.3	726,064
ソニーグループ	54	53	731,665
T D K	49.1	48.3	267,195
ヒロセ電機	—	2.8	54,600
キーエンス	4.9	5	350,050
ローム	19.4	19.1	242,188
太陽誘電	35.7	—	—
村田製作所	18.3	27.5	233,997
小糸製作所	1.7	—	—
東京エレクトロン	5.4	11.9	225,564
輸送用機器 (7.6%)			
豊田自動織機	5	—	—
デンソー	37.4	37.4	343,631
いすゞ自動車	—	17	29,537
トヨタ自動車	303.5	264.6	547,457
本田技研工業	100	46.3	198,951
スズキ	32.4	52.2	261,208
S U B A R U	36.6	—	—
精密機器 (2.3%)			
オリンパス	95	—	—
H O Y A	0.7	12.1	210,963
朝日インテック	97.3	76.7	211,538
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	3.5	—	—
タカラトミー	—	112.8	194,692
凸版印刷	50.2	43.3	132,194
任天堂	6.2	—	—
陸運業 (-%)			
S Gホールディングス	80.7	—	—
情報・通信業 (12.4%)			
T I S	103.3	79.7	291,861
野村総合研究所	38.5	67	250,848
メルカリ	—	3.8	11,837
ミンカブ・ジ・インフォノイド	24.7	—	—
Zホールディングス	21.3	19.1	6,782
トレンドマイクロ	3.7	—	—
アルファシステムズ	38.5	34	120,870
伊藤忠テクノソリューションズ	3.1	—	—
大家商会	—	38.6	215,542
ネットワンシステムズ	35	106.5	358,585
B I P R O G Y	87	114.9	393,992
日本電信電話	68.2	68.3	281,259
K D D I	43	18.9	84,558

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コナミグループ	4.7	28.5	222,528
ソフトバンクグループ	7.5	—	—
卸売業 (4.5%)			
マクニカホールディングス	4.4	18.9	100,737
伊藤忠商事	62.7	61.9	336,055
三菱商事	46.7	58.5	367,789
ミスミグループ本社	—	3.4	10,244
小売業 (6.6%)			
大黒天物産	10.1	—	—
ウエルシアホールディングス	68	122.6	357,992
セブン&アイ・ホールディングス	54.5	61	375,516
バ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	134	154.6	389,746
ニトリホールディングス	5	4.3	74,798
銀行業 (6.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	731	459.5	441,579
三井住友トラスト・ホールディングス	—	10.6	53,328
三井住友フィナンシャルグループ	102.1	101.8	585,248
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
ジャフコ グループ	97	78.8	140,382
保険業 (3.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	11.5	59,478
東京海上ホールディングス	51.3	147.6	477,043

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	149.5	119.5	293,492
不動産業 (2.1%)			
東急不動産ホールディングス	—	157.7	125,986
三井不動産	149.8	90.3	253,562
サービス業 (4.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	196	199,920
オリエンタルランド	—	30.9	165,809
リクルートホールディングス	45.1	44.9	207,842
ベルシステム24ホールディングス	170.8	167.8	231,731
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	5,173.3	5,231.4	18,064,440
	銘柄数 < 比率 >	80銘柄	81銘柄 < 98.6% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年6月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	18,064,440	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	284,452	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	18,348,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,348,893,572円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	171,146,380
株 式(評価額)	18,064,440,880
未 収 配 当 金	113,306,312
(B) 負 債	20,120,000
未 払 解 約 金	20,120,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,328,773,572
元 本	4,828,480,275
次 期 繰 越 損 益 金	13,500,293,297
(D) 受 益 権 総 口 数	4,828,480,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	37.960円

(注1) 期首元本額 5,013,468,907円
 追加設定元本額 258,790,989円
 一部解約元本額 443,779,621円

(注2) 期末における元本の内訳
 DL日本株式オープン 285,823,231円
 DIAM日本株式オープン<DC年金> 4,542,657,044円
 期末元本合計 4,828,480,275円

■損益の状況

当期 自2022年6月14日 至2023年6月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	376,209,778円
受 取 配 当 金	376,285,357
受 取 利 息	8
そ の 他 収 益 金	13,205
支 払 利 息	△88,792
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,501,525,063
売 買 益	3,360,874,690
売 買 損	△859,349,627
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,877,734,841
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,096,579,824
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,064,930,379
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	590,909,011
(G) 合 計(C+D+E+F)	13,500,293,297
次 期 繰 越 損 益 金(G)	13,500,293,297

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。